

SMB C・日興 世銀債ファンド

(愛称：世界銀行グリーンファンド)

設定日：2010年2月19日

償還日：2024年10月21日

決算日：原則毎月20日

収益分配：決算日毎

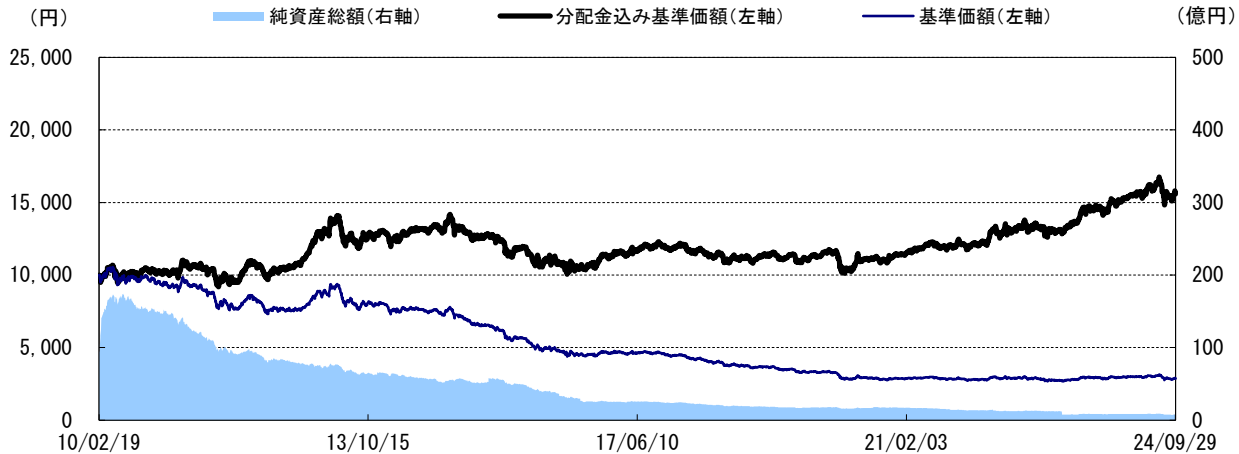
基準価額：2,868円

純資産総額：7.53億円

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
1.34%	-4.31%	-0.36%	7.96%	30.27%	55.87%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<資産構成比率>

WBグリーンファンド クラスA	98.6%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
その他	1.3%

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	23・10・20	23・11・20	23・12・20	24・1・22	24・2・20
9,360円	240円	20円	20円	20円	20円	20円
24・3・21	24・4・22	24・5・20	24・6・20	24・7・22	24・8・20	24・9・20
20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	2,850円
当月お支払いした分配金	-20円
要因	
ブラジルリアル	6円
メキシコペソ	-2円
南アフリカランド	7円
ニュージーランドドル	-1円
オーストラリアドル	0円
ノルウェークローネ	-1円
アメリカドル	-1円
イギリスポンド	0円
コロンビアペソ	0円
ポーランドズロチ	-2円
カナダドル	-2円
マレーシアリングgit	0円
インドネシアルピア	1円
人民元	0円
債券・その他	35円
当月末基準価額	2,868円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

WB グリーンファンド クラス A のポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ
リミテッドより提供された情報です。

<通貨別構成比>

通貨名	比率	うちグリーンボンド
インドネシアピア	13.2%	13.2%
ポーランドズロチ	11.7%	11.7%
南アフリカランド	11.7%	0.0%
ブラジルレアル	9.7%	9.7%
メキシコペソ	9.6%	9.6%
ニュージーランドドル	8.7%	0.0%
オーストラリアドル	8.4%	0.0%
イギリスポンド	7.8%	0.0%
インドルピー	7.1%	7.1%
カナダドル	4.0%	0.0%
ユーロ	3.3%	0.0%
アメリカドル	2.4%	0.0%
ノルウェークローネ	2.1%	0.0%
日本円	0.1%	0.0%
人民元	0.0%	0.0%

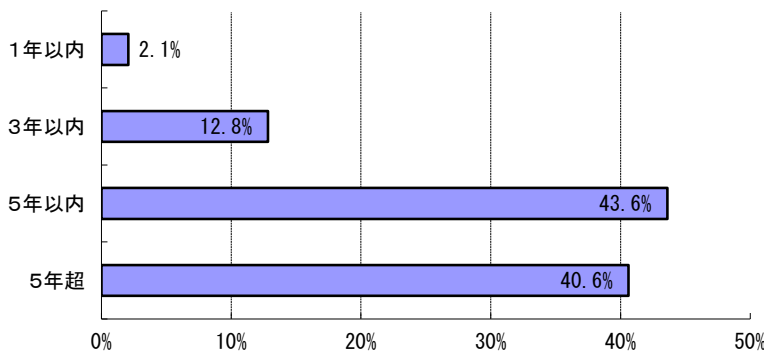
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

<格付別構成比>

Aaa	99.1%
Aa	0.0%
A	0.0%
Baa以下	0.0%
平均格付	Aaa

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<残存別構成比>



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

<公社債種別構成比>

世界銀行債券	99.1%
うちグリーンボンド	51.4%
ソブリン債他	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。

<ポートフォリオの特性値>

最終利回り	6.18%
直接利回り	4.30%
デュレーション	5.21年
組入債券の銘柄数	14銘柄

※利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。
※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

<北米・中南米>

【メキシコ】

メキシコペソは対円で下落しました。メキシコの中央銀行は、インフレ動向が想定以上の改善を示したことを受けて、政策金利を市場予想通り0.25%引き下げて10.50%としました。今回利下げが実施されたものの、総合インフレ率が減速して5%を下回る水準まで減速していることから、実質金利は依然として高水準にとどまっています。世界の主要国の中央銀行が同時期に金融緩和を進めていることが追い風となっており、今後も複数回の追加利下げが実施されると予想されています。

【アメリカ】

アメリカドルは円に対して下落しました。米国のISM（全米供給管理協会）非製造業景況指数や小売売上高速報値、鉱工業生産などが市場予想を上回り米国経済の底堅さを示したことがアメリカドルの支援要因となったものの、米国連邦準備制度理事会（FRB）が大幅な利下げに踏み切ったことや、国内で自民党総裁選の結果を受けて増税や日銀の追加利上げへの見方が改めて強まったことなどから、円に対して下落しました。

【ブラジル】

ブラジルレアルは対円で上昇しました。ブラジルの中央銀行は市場予想通り0.25%の利上げを実施し、政策金利を10.75%へと引き上げました。財政支出の拡大や経済活動の底堅い推移を受けてインフレ見通しに依然として不透明感があることから、金融政策のさらなる引き締めが予想されています。ブラジルの代表的な消費者物価指数の一つであるFGV総合物価指数（IGP-M）の当月の上昇率は、前月比と前年同月比の両方で前月から伸びが加速しました。

【コロンビア】

コロンビアペソは対円で下落しました。当月末、コロンビアの中央銀行は、市場予想通り政策金利を10.75%から10.25%へと引き下げることを決定しました。最近ではコアインフレ率と総合インフレ率がともに減速しつつあり、追加利下げの余地がもたらされています。また、足ももとは消費者信頼感指数や小売売上高などの経済活動指標も市場予想を下回る結果となっています。同中銀は、今回の決定について、インフレのリスクが残っていることを踏まえて慎重姿勢を維持しながらも、引き続き経済成長の回復を後押ししていくものであるとしています。

【カナダ】

カナダドルは円に対して下落しました。国内で自民党総裁選の結果を受けて増税や日銀の追加利上げへの見方が強まったことが円の買い要因となったほか、カナダの主要な輸出産品である原油の価格が軟調に推移したことや、カナダのインフレ指標が鈍化傾向を示したことなどを背景にカナダ銀行が利下げを実施したことや今後の利下げ継続を示唆しカナダの長期金利が低下したことなどがカナダドルの重しとなり、円に対して下落しました。

<アジア・オセアニア>

【オーストラリア】

オーストラリアドルは円に対して上昇しました。国内で自民党総裁選の結果を受けて増税や日銀の追加利上げへの見方が強まったことが円の買い要因となったものの、オーストラリアの住宅建設許可件数やGDP成長率、貿易黒字額などが市場予想を上回ったことや、主要貿易相手国である中国が予想以上の株式・不動産市場の刺激策を打ち出し中国の景気回復への期待が高まったことなどがオーストラリアドルの支援材料となり、円に対して上昇しました。

【ニュージーランド】

ニュージーランドドルは円に対して下落しました。国内で自民党総裁選の結果を受けて増税や日銀の追加利上げへの見方が強まったことが円の買い要因となったほか、ニュージーランドの住宅売上高が減速したことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）が大幅な利下げに踏み切り欧米の長期金利が総じて低下したことなどを背景にニュージーランドの長期金利が低下したことなどがニュージーランドドルの重しとなり、円に対して下落しました。

【インドネシア】

インドネシアルピアは対円で上昇しました。同国の中央銀行は、米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和サイクルの開始を含め、外部環境がより良好になっていることが追い風となり、数年ぶりの利下げに転じました。また、9月のインフレ率は市場予想を下回っており、消費者物価指数（CPI）の上昇率は前月比-0.12%となりました。こうした環境に加えて、特に足ももとは同国通貨が安定的に推移していることから、今後追加利下げが行われる可能性があります。

【中国】

中国人民元は対円で小幅ながら下落しました。経済活動が急激に鈍化しているとともに株式市場が大幅に下落するなか、中国当局は景気減速を食い止めるために、中国人民銀行と金融規制当局による共同記者会見を開いて大規模な景気刺激策を発表しました。今回の政策には利下げや流動性の供給、株式市場の下支え策などが含まれています。具体的な措置としては、7日物リバースレポ金利の0.20%引き下げや預金準備率の0.50%引き下げ、既存の住宅ローン金利の平均0.50%引き下げなどが打ち出されました。こうした前例のない強力な金融緩和策は、同国政府にとって景気を回復させることが急務となっていることを物語っています。

<欧州・中東>

【イギリス】

イギリスポンドは円に対して上昇しました。国内で自民党総裁選の結果を受けて増税や日銀の追加利上げへの見方が強まったことが円の買い要因となったものの、英国の小売物価指数、小売売上高が市場予想を上回ったことや、イングランド銀行（BOE）が政策金利を据え置き、量的引き締めを延長したことなどがイギリスポンドの支援材料となり、円に対して上昇しました。

【ノルウェー】

ノルウェークローネは円に対して下落しました。国内で自民党総裁選の結果を受けて増税や日銀の追加利上げへの見方が強まったことが円の買い要因となったほか、ノルウェーの主要な輸出産品である原油の価格が軟調に推移したことや、ノルウェーの鉱工業生産、小売売上高が前月から鈍化したことなどがノルウェークローネの重しとなり、円に対して下落しました。

【ポーランド】

ポーランドズロチは対円で下落しました。9月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、前年同月比で前月から若干加速して4.9%となり、市場予想通りとなりました。対照的に、8月のコアCPIの上昇率は小幅に減速して3.7%となり、市場予想を若干下回りました。ポーランドの中央銀行は、政策金利を5.75%に据え置きました。しかし、金融政策委員会の一部のメンバーは、早ければ来年にも追加利下げが実施される可能性を示唆しています。先般の豪雨によりポーランド南部が洪水被害に見舞われたことを受けて、ポーランド政府が損傷したインフラの再構築に多額の資金を投入すると公言していることから、同国の財政見通しは悪化する可能性があります。また、これを受けて来年はインフレ圧力が高まる可能性があります。

<アフリカ>

【南アフリカ】

南アフリカランドは対円で上昇しました。中南米地域のチリペソと同様に、南アフリカランドは、中国当局が新たに発表した景気刺激策が追い風となり、EMEA（欧州・中東・アフリカ）地域のなかでも相対的に堅調に推移しました。中国のコモディティ需要回復への期待は、南アフリカランドなどの資源関連通貨の主なけん引役となりました。国内に目を向けると、南アフリカの中央銀行は、米国連邦準備制度理事会（FRB）による大幅利下げに追随して待望の利下げを実施し、政策金利を8.25%から8.00%へと引き下げました。インフレ鈍化の明るい兆しがみられているほか、南アフリカランドの堅調な推移によって国内のインフレ見通しが引き続き改善していることから、今後も追加利下げが実施されるとみられます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当ファンドは、新興国市場と先進国市場の通貨に分散させながら世界銀行債券に投資しています。当ファンドの基準価額（分配金考慮後）は、前月末比で上昇しました。多くの投資対象通貨が当ファンドの基準通貨である日本円に対して下落しました。一方で、保有債券からの受取利息と保有債券の価格上昇が当ファンドのリターンに寄与し、通貨によるマイナスの影響を十二分に相殺しました。

なお、当ファンドは2024年10月21日に満期償還します。受益者の皆様におかれましては、永らくご愛顧いただきありがとうございました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興マネー・アカウント・ファンド

ファンドの概要

設定日 2010年2月19日

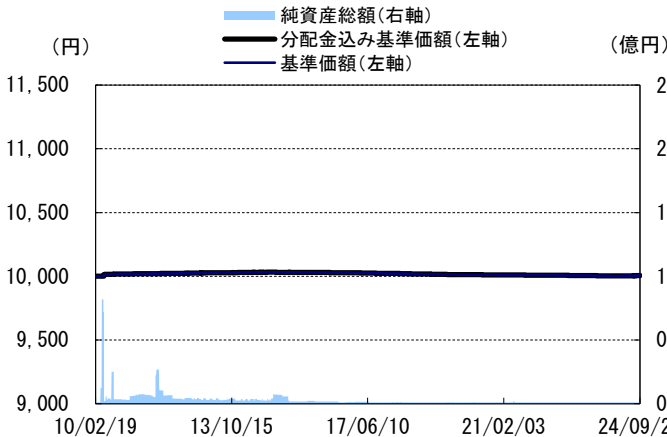
決算日 原則毎年10月20日

償還日 2024年10月21日

収益分配 決算日毎

運用実績

<基準価額の推移>



基準価額 : 10,006円

純資産総額 : 0.01億円

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.01%	0.02%	0.03%	0.02%	-0.03%	0.06%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したもとして計算した理論上のものご留意ください。

※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比率>

債券	124.5%
うち先物	0.0%
現金その他	-24.5%

<分配金実績（税引前）>

19・10・21	20・10・20	21・10・20	22・10・20	23・10・20
0円	0円	0円	0円	0円

※上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

世界銀行が発行する債券に投資を行いません。

- 世界銀行とは、貧困削減と持続的成長の実現に向け、新興国に対して融資や技術協力、政策助言などを提供する国際開発金融機関です。
- 原則として新興国における地球温暖化防止対策プロジェクトへの貸付にのみ利用されるグリーンボンドをはじめ、各国通貨建ての世界銀行債券(世銀債)を主な投資対象とします。(グリーンボンドの組入比率は、原則として30%以上をめざします。)
- 世銀債の中でも、相対的に利回りの高い通貨建ての債券を中心に厳選することで、信用リスクを抑えながら、より高い利子収入の獲得をめざします。

2

毎月の安定分配をめざします。

- 主に組入債券の利子収入や値上がり益などを原資として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
 - 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

3

「日興マネー・アカウント・ファンド」とのスイッチング(乗換え)ができます。

- 投資家の皆様のご判断により、主に日本の公社債で運用する「日興マネー・アカウント・ファンド」とスイッチング(乗換え)を行なうことが可能です。
- ※「日興マネー・アカウント・ファンド」の購入のお申込みは、スイッチングの場合に限ります。

※市況動向や資金動向などにより、世界銀行債券の組入比率が一時的に大きく低下する場合があります。

販売会社は、当ファンドを通じて得られる収益の一部を
ユニセフ、日本赤十字社に寄付する予定です。

※ユニセフ、日本赤十字社は特定の商品の保証・推奨を行なうものではありません。

●当ファンドは「ESG投信」です

- 当ファンドは、原則として世界銀行が発行する債券でポートフォリオを構築しており、その運用方針においてESGを主要な要素としていることから、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。
- 世界銀行は、発行する債券を通じて調達した資金で、貧困削減と持続的成長の実現に向け、主に新興国に対して融資や政策助言などを提供しております。

※詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類

<SMBC・日興 世銀債ファンド>
追加型投信／海外／債券
<日興マネー・アカウント・ファンド>
追加型投信／国内／債券

購入単位

販売会社が定める単位
※販売会社の照会先にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額
2024年10月21日まで(2010年2月19日設定)

信託期間

決算日

<SMBC・日興 世銀債ファンド>
毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
<日興マネー・アカウント・ファンド>
毎年10月20日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

<SMBC・日興 世銀債ファンド>
毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
<日興マネー・アカウント・ファンド>
毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

換金価額

購入・換金申込不可日

換金申込受付日の翌営業日の基準価額
<SMBC・日興 世銀債ファンド>
販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
※日興マネー・アカウント・ファンド
スイッチングを伴う購入・換金の申込みについて、スイッチング対象である上記ファンドの購入・換金申込不可日には受付を行ないません。
*スイッチングを伴わない換金の申込みについては、販売会社の営業日に受付を行ないます。

換金代金

課税関係

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。
※各ファンドは、NISA の対象ではありません。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料

<SMBC・日興 世銀債ファンド>
購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内
<日興マネー・アカウント・ファンド>
ありません。 ※日興マネー・アカウント・ファンドは、スイッチング以外の購入はできません。

※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

《ご参考》

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。
例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のと看に、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。

ありません。

換金手数料

信託財産留保額

ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

(信託報酬)

<SMBC・日興 世銀債ファンド>
純資産総額に対し年率1.3%(税抜1.21%)程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.99%(税抜0.90%)、投資対象とするケイマン籍円建外国投資信託「WBグリーンファンド クラスA」の組入れに係る信託報酬率が年率0.31%程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

<日興マネー・アカウント・ファンド>

ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.605%(税抜0.55%)以内

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
受託会社 三井住友信託銀行株式会社
販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/
〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

<SMBC・日興 世銀債ファンド（愛称：世界銀行グリーンファンド）>

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
- ・投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。
【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】 【カントリー・リスク】
【ESG投資に関するリスク】

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<日興マネー・アカウント・ファンド>

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ・主なリスクは以下の通りです。
【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

【価格変動リスク】

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

（以下の流動性リスクは、「SMBC・日興 世銀債ファンド（愛称：世界銀行グリーンファンド）」のみに該当します。）

- ・新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・新興国通貨建ての債券は、新興国の通貨の為替変動に影響を受けます。一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

【ESG投資に関するリスク】

- ・ESG特性を重視して投資を行なうため、ファンドの基準価額の値動きは市場全体の値動きと異なる場合があります。その結果、ファンドの基準価額は大きく変動する場合があります。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご覧いただき「SMB C・日興 世銀債ファンド（愛称：世界銀行グリーンファンド）」および「日興マネー・アカウント・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、最新の投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

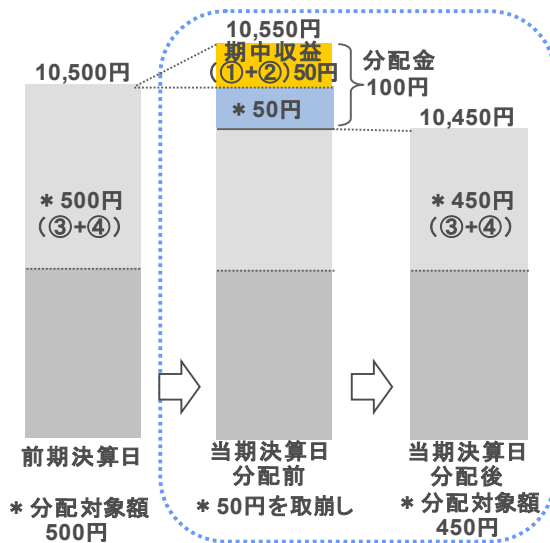
投資信託で分配金が支払われるイメージ



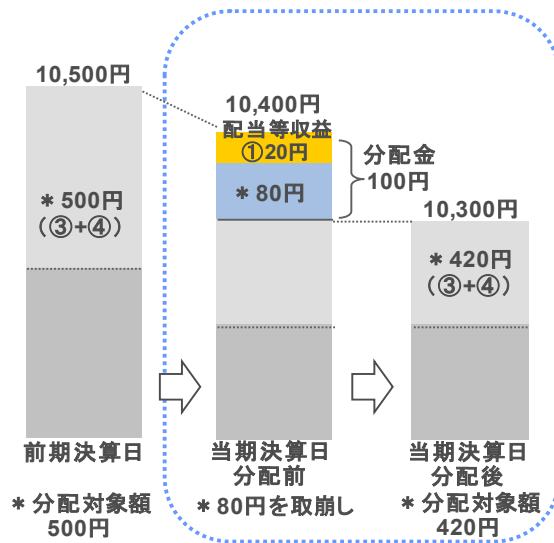
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



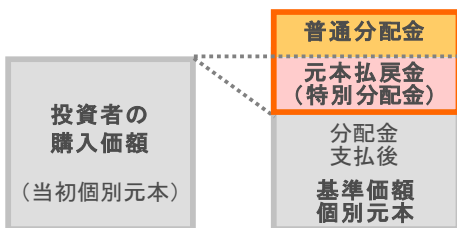
前期決算から基準価額が下落した場合



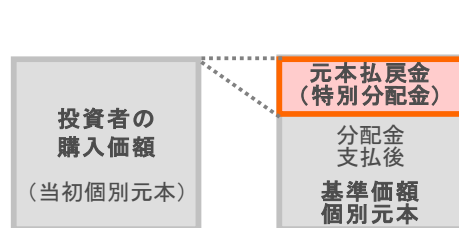
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。